

スイスの第3期（2024-31年）地域政策（NRP3）についての各州の対応：RIS Basel-Jura およびグラウビュンデン州の実施計画

法政大学地域研究センター 田口 博雄

要旨

スイス地域政策（Neue Regionalpolitik、以下 NRP）は、2024 年より第3期（NRP3:2024-31年）に入った。本稿は、NRP3 への移行に各州（カントン）がどう対応しようとしているかを探るものであり、①国際的な大企業が所在するスイス北西部3州の地域イノベーション・システム（RIS : Regioal Innovation System）、および②典型的な山岳地域であるグラウビュンデン州という、対照的な2つの地域に焦点を当てた。前者は連邦政府が打ち出した新機軸の一つである「レジデンシャル・エコノミー」(居住者の経済)を敢えて捨象し、従来型のイノベーション推進に特化する一方、後者は連邦政府の方針

の修正を積極的に取り込んでいる。超ハイテク産業の振興も中山間地支援も包摂することで、スイスでは政治的な妥協が成り立っている。

地方（カントン）が極めて強い連邦国家であるスイスと、わが国とでは国情は大きく異なるが、国土に占める山岳地域の比率が高く、一方では臨海大工業地域や最新の産業、他方では過疎化の進む山岳地域を抱える日本とスイスには類似点も多い。その観点からも、スイスにおける「地域政策」の多様性は、極めて興味深い。

なお、補論では、スイスの RIS とイノベーションパーク構想（SIP）の概要を紹介する。

Actions of Swiss Cantons regarding to NRP3 (Neue Regionalpolitik : 2024-31) – "Umsetzungsplan" of RIS Basel-Jura and Canton of Graubünden.

Hosei University Center for Regional Research
TAGUCHI Hiroo

Abstract

Swiss Cantons are revising their regional development plans as Swiss Regional Policy (NRP:Neue Regionalpolitik) is entering its 3rd planning period (NRP3) . This paper focuses on two such activities. First, RIS Basel-Jua, which is a joint project to establish and consolidate a regional innovation system by three north-west Swiss Cantons: BS, BL and Jura. Second, NRP3 plan of Canton Graubünden in the mountains of the Swiss alps. The two cases are very contrasting: RIS Basel-Jua tries to promote further an area where headquarters of many international industrial companies, in particular world-top pharmaceutical companies, are located. RIS Basel-Jura's NRP3 plan

decided not to focus on "residential economy", which is a novum of the Swiss federal government. Canton Graubünden, which heavily depend on tourism with its resorts like St. Moritz and Davos, welcomes the new line of and includes related activities in its new plan.

Although Japan and Switzerland differ in their regional government structures, there seems to be lessons to learn from the efforts made in Switzerland to fit national policy into the regional picture.

In the addendum the paper briefly introduces those Swiss Regional Systems and Swiss Innovation Parks not directly dealt with in the main part.

1 はじめに

スイス連邦政府の地域政策（Neue Regionalpolitik、以下NRP）は、第1期（NRP1:2008-15年）、第2期（NRP2：2016-23年）を経て、2024年より第3期（NRP3:2024-31年）に入った。NRP3の内容と移行過程については、別稿（田口 [2025]）で詳しく検討したが、本稿では、NRP3への移行に各州（カントン）がどう対応しようとしているかを探るものである。具体的には、①国際的な大企業が所在するスイス北西部3州の地域イノベーション・システム（RIS:Regional Innovation System）、および②典型的な山岳地域であるグラウビュンデン州という、対照的な2つの地域におけるNRP3実施計画に焦点を当てる。

（スイスの6つのRIS）

RISとは、技術革新が、ある程度広域の地域において、企業、教育研究機関と行政などの間の知識交流（3重の螺旋:Triple Helix）により促進されるという考えであり、スイスのNRP3実施計画では従来と同様に6つ地域のRISが想定されている（図表1）。

図表1 スイスにおける6のRIS地域



出典:SECO [2023]。

スイスの各州がこの6つのRISにどのように参加しているかを整理したのが、図表2である。

JU、BE、GRの3州が複数のRISにかかわっているが、このうち、JUは後述のように、経済圏を共有するバーゼル2州とのRIS構築に参加する一方、フランス語圏のRISであるRIS-SOにも加わっている。BEはドイツ語圏にあり、RIS Mittellandを主導しながらも、州の一部にフランス語圏を抱えていることから、同じくRIS-SOにも参加している。同様に、GRはRIS Ostのメンバーながら、州の一部にイタリア語圏があり、RIS Sudにもかかわっている。

図表2 スイスの6つのRISと参加州の関係

略称	名称（州の主要言語による）	人口 千人	Basel	SO	Mittel	Zentral	Ost	Sud
			Area		land	schweiz		
AG	Aargau	694						
AI	Appenzell Innerrhoden	16						
AR	Appenzell Ausserrhoden	55						
BE	Bern	1,043						
BL	Basel-Landschaft	293						
BS	Basel-Stadt	201						
FR	Fribourg; Freiburg	325						
GE	Genève	506						
GL	Glarus	41						
GR	Graubünden	200						
JU	Jura	74						
LU	Luzern	416						
NE	Neuchâtel	176						
NW	Nidwalden	44						
OW	Obwalden	38						
SG	St. Gallen	515						
SH	Schaffhausen	83						
SO	Solothurn	277						
SZ	Schwyz	162						
TG	Thurgau	283						
TI	Ticino	351						
UR	Uri	37						
VD	Vaud	815						
VS	Valais	349						
ZG	Zug	129						
ZH	Zürich	1,553						

（SIP: スイス・イノベーション・パーク）

スイス連邦政府のイノベーション推進政策としては、RISと並んでスイス・イノベーション・パーク（以下SIP: Switzerland Innovation Park）構想がある。

SIPは、民間の研究投資の促進を目的とした、スイス連邦政府、各州政府、科学界と民間部門による官民パートナーシップで、連邦政府の担当部署は、経済教育省教育研究イノベーション局（SERI）である。SIPは、スイスが誇る強力な公的研究機関や民間の研究開発基盤への近接性、ないしは長期的な活動拠点としてスイスに関心をもつ、国際的指向の新規企業をターゲットとしている（Schweizerische Bundesrat [2015]）。

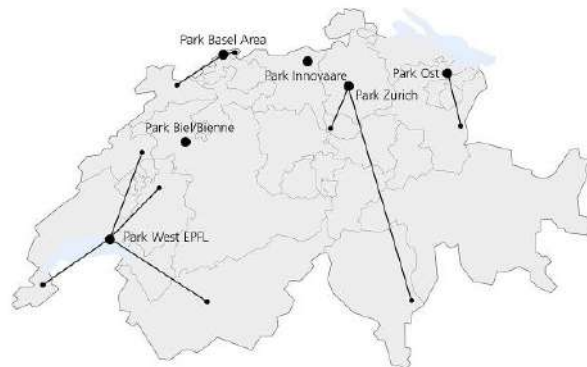
連邦政府は2013年4月に、各州の経済政策担当部署責任者の会議にイノベーションパーク（以下IP）の立地選定を依頼し、同会議は2013年9月に、連邦工科大学（ETH: Eidgenossische Technische Hochschule）チューリッヒ校とローザンヌ校の周辺にハブ拠点2つを置くことを決め、その後、応募があった8件のなかから2014年6月にアーガウ（AG）、北西スイス3州の2拠点を選定した。これらの4つの拠点は、2016年から活動を開始している。その後、2015年にビール< Biel >（BE）、2021年にスイス東部IPが認可され、さらにはスイス中央IPとティチノIPもSIPチューリッヒ傘下で加わることとなった。北西スイス3州の拠点が、SIP Basel Areaであり、3州はその構想策定段階から、密接に協力している。

現在6のSIP運営組織のもとに、準備中を含め、大小13のパークがあり、ICT、メディテック、バイオテック、ライフサイエンスなど、高度のハイテク技術の推進拠点となっている。このSIPの6グループは、RISの6地域とかなりの程度重なっている。

RISの拠点を示した地図が図表3、運営組織と各施設の立地や特徴をまとめたのが、図表4である。スイスのRISおよびSIPのうち、次章で取り上げるRIS Basel-Jura

およびSIP Basel Area以外のRIS、SIPの概要と現況については、補論で整理した。

図表3 スイスイノベーションセンター（SIP）の拠点



出典: SIP ホームページ

2 RIS Basel-Jura

6つのRISのうち、NRPで最も組織的に位置づけられているのが、RIS Basel-Juraであり、NRP2前期（2016-19）、後期（2020-23）に続き、NRP3前期（2024-27）も、BS、BL、JU3州が共同で実施計画を策定した。まずはこのRIS Basel-Juraについて、少し過去に遡って整理してみよう。

（RIS Basel-JuraとNRP適用地域との関係）

RIS Basel-Juraは、スイス北西部のバーゼル市（BS）、バーゼル地方（BL）とジュラ（JU）の3州が連携して運営するプロジェクトである。バーゼル両州はいずれもスイス連邦の準州（半分州）である。本題からやや離れるが、準州について簡単に説明しておこう。

スイス26州のうち、AI・AR、BS・BL、NW・OWの

図表4 スイスの各SIPの組織と拠点、特徴

	立地	特徴	企業数
SIP Basel Area			
Main Campus	BL	製薬、メディア・バイオテック、ライフサイエンス	41
Novartis Campus	BS		39
Jura	JU	同上、ナノ、ICT、コンサルティング	23
SIP West EPFL			
EPFL Innovation Park	VD	ICT、ライフサイエンス、精密技術、クリーンテック（環境）	204
Campus Prilly	VD		8
Campus Biotech	GE	ライフサイエンス、バイオテック	42
ecotope(準備中)	VD		分野間協力拠点
SIP Zurich			
Park Zürich (準備中)	ZH	ロボティクス、モビリティ、宇宙航空、ハイテク製造業	—
Park Central	ZG	エネルギー、モビリティ、デジタル、環境と建築	—
Park Ticino (準備中)	TI	4つのLab（エネルギー、モビリティ、デジタル、環境と建築）	—
SIP Biel	BE	電子・精密機械、メディテック	31
SIP Innovaare	AG	量子工学、PSIスピンオフ	23
SIP Ost	SG	デジタル、電子機器、健康	47

（注）企業数や特徴は、2024年10月時点の各SIPホームページによる。

6州は、かつてはそれぞれ一つの州であったのが2州に分かれた歴史があり、選挙等において他州と扱いが異なる。上院では、人口の多寡にかかわらず各州が2議席を持つのにに対し、準州は1議席である。国民投票可決には総投票数の過半数に加え、過半の州で賛成が反対を上回る必要があるが、その際、準州は一般州の半分としてカウントされる。(スイス各州の略号や人口については、前掲図表2参照)。

RIS Basel-Jura のNRPにおける位置づけはやや複雑である。まずはNRPの地理的な適用範囲について、整理しておこう。

(NRP対象地域に関する政令)

NRP法に関する政令は、1条1項で人口稠密の都市地域で所得水準も高いチューリッヒ(ZH)、ツーク(TG)、バーゼル市(BS)、バーゼル地方(BL)、アーガウ(AR)およびジュネーブ(GE)各州全域をNRPの対象地域から除外したうえで、同条2項で、①州内の一部地域がNRP対象地域と同様の問題と可能性を有していると当該州が立証し、②その地域がお互いに隣接する複数の自治体からなる場合には、特例的にNRPの対象に加えることができる」と定めている。さらに同条3項では、連邦政府のNRP担当部署であるSECO(経済教育省経済局)が具体的なプロジェクトに関し有効と認める場合には、除外地域の自治体であっても対象とすることができる(ただし、この措置はプロジェクト期間完結をもって終了する)と定めている。

RIS Basel-Jura参加3州についてみると、ジュラ(JU)は完全なNRP対象地域である一方、バーゼル市(BS)はスイス各州のなかで最も人口稠密、高所得であり、上記のように全域が対象外である。微妙なのがバーゼル地方州(BL)であり、政令1条1項により基本的にNRPの対象地域から除外されているものの、平均所得水準はスイス平均以下で、州内の一部地域は政令1条2項の規定を適用すれば、対象地域となりうる。後述のように、現在のRIS Basel-Juraの実施計画では、BLの一部を対象地域に含め、RISに限っては1条3項に基づきBS、BL全域をNRP対象に含めるよう求めている。

(RIS Basel-Juraのあゆみ)

このように、RIS Basel-Juraは、基本的には中山間地域の過疎地を想定したNRPの中ではやや異質であり、都市部を含むRISの効果が過疎地にもスピルオーバーすることに根拠を置いている。この点については、共同実施計画でも強調している。

バーゼル両州がドイツ語圏に属する一方、ジュラはフランス語圏にあるが、ジュラの州都ドレモンは電車でバー

ゼルから40分と近く、同州はバーゼル経済圏にある。歴史的にもBS・BL・SOの3州は古くからバーゼル大司教区にあり、各州の州旗(紋章)には大司教の権威の象徴である「バーゼルの杖」があしらわれるなど、繋がりは深い。

RIS Basel-Jura関連3州は、前述のとおり、NRP2前期(2016-19年)から共同でRISに関する実施計画を策定している。なお、BS、BLは基本的にNRP非対象地域であるため、州単独でのNRP実施計画は策定していない¹。一方、JUはRIS Basel-Juraのほか、州独自の実施計画に加え、隣接フランス語圏州との共同プロジェクトである、Arc Jurassienの実施計画(田口[2014]参照)も策定し、RIS-SOにも加わっている。

3州が共同でNRP実施計画を策定するようになった経緯を整理すると、バーゼル両州(BS・BL)は第1期から共同で実施計画を策定していたが、両州ともに基本的にはNRP対象地域外であるため、第1期前半(2008-11年)はもっぱら隣接するドイツ・フランスとの国際協力に焦点を絞っていた。その後、国内の対象地域との州をこえた協力も模索することを決め、隣接するAG、SO、JUの3州との協力を視野に入れて計画を策定した(UP2012-15)。ただ、AGはBS・BL同様にNRP対象地域から外れており、SOもあまり熱心ではなかったことから、BS・BL両州はJUとの3州協力に向かっていった。

その具体的な形が、SIP Basel Areaの企画であり、RIS Basel-Juraに関するNRP2前期共同実施計画であった(UP2016-19)。

(RIS Basel-JuraのNRP2前期共同実施計画)

RIS Basel-Jura 3州は、NRP2前期実施計画で、イノベーションに関する地域の強みの一つとして、都市部には国際的な製薬業など大企業が本部を置いている一方、周辺部には高度の弾力性を持つ多くの中小企業が存在する点をあげ、両者を結合することにより、地域に強く根付いているメディテック、バイオテックおよびナノテックなどの分野において、革新的な技術分野のイノベーションの道が開かれるチャンスを見出した。

こうしたイノベーション・システムの中心を担い、地域内アクター間、およびスイス内外のアクターとの知識交換の仕組みとして、3州が協力して新しく2つの機関を発足させることを、実施計画の重点的な目標に掲げた。その一つが、前述のSIP Basel Areaであり、いま一つがBasel Area²である。

Basel Areaは、RIS Basel-Jura地域のイノベーション・産業立地推進組織で、前身のBasel Areaに地域のデジタルネットワークを推進してきた“I-net innovation networks”と、対中国ビジネスのネットワーク・支援組

織“China Business Platform”を統合する形で発足した。公的資金で運営されるBasel AreaはSIP Basel Areaと協力して経済分野と教育研究分野の結合を担う。

一方、SIP Basel Areaは、UP2016-19策定の2015年時点で、バーゼル地方州（BL）に立地するメイン拠点がすでにオフィスと研究区画合わせ5,000㎡規模でスタートしており（SIPとしての運営開始は2016年）、これを25,000㎡に拡張することが計画された。さらに、UP2016-19期間中にジュラ（JU）州都ドレモン市に別の拠点を開設し、2020年以降にはバーゼル市（BS）における拠点の計画も進めることとなった。計画は順調に進展し、後述のようにSIP Basel Areaの3拠点は現在、円滑に運営されている。

UP2016-19は、RIS Basel-Juraおよびこれと表裏をなすSIP Basel Areaがいずれも独仏言語圏にまたがるプロジェクトであることは、一方ではドイツ・オーストリア、他方では欧州および全世界のフランス語圏諸国に向けての輸出や知識・技術の交換にとって大きな可能性を内包していると期待している。

（ルースティの溝〈Röstigraben〉）

RIS Basel-Juraの新規施設のオープニングに際し、バーゼル市幹部が、「わが地域には、ルースティの溝は存在しない（Le Röstigraben n'existe pas dans notre région!）」とスピーチした。ルースティの溝（Röstigraben）とは、スイスのドイツ語圏とフランス語圏の間にある言語的、社会的、政治的な溝の風刺的表現である。ルースティ（Rösti）とは、ジャガイモの細切りをバターで炒めた極めて庶民的なスイス料理である（ルースティとしたが、ドイツ語のöの発音は日本語にはなく、厳密にはカタカナ表記は不可能）。

ルースティは、ドイツ語圏だけでなくフランス語圏でも人気のある料理であるが、フランス語では、“pomme de terre fricassees”と長いため、やはりルースティと呼ばれている。スイス国内に古くから存在する言語圏間の溝に、なぜ「ルースティ」が冠せられたかは不明であるが、1979年にフランス語圏のジュラ州が主に言語上の理由でドイツ語圏のベルン州から分離し、言語圏間の溝が改めて強く意識された時期から使われるようになった（典型的な「溝」の象徴とされるフリブル市のザーネ川にかかる橋の脇には、「ルースティの溝」の碑がある）。なお、フランス語では、Rideau de rösti（ルースティのカーテン）、ないしはBarrière de rösti（ルースティのバリアー）とされている。

（RIS Basel-JuraのNRP2後期実施計画）

NRP2後期実施計画（UP2020-23）では、RIS Basel-

Juraの基盤は確立されているとし、今後は3州間の協力を一段と発展させ、運営を改善することとした。組織的には、運営の中心をBasel Areaが担い、SIP Basel Areaと協力して教育研究分野と経済分野のアクター間の交流に努める一方、連邦政府との窓口はジュラ州に一本化するという役割分担の明確化を打ち出した。後者については、BS・BLの両州が基本的にはNRP適用地域から外れているため、これに含まれるジュラ州が担当するのは自然であろう。なお州別の分担に関しては、バーゼル市（BS）が国をまたぐ協力の中心となる一方、BL、JUの両州がスタートアップ企業などに対するPoint-of-Entry機能を担うことも明確にされた。

またUP2020-23では、①BLの一部地域をNRP法に関する政令1条2項に基づきNRPの適用範囲に含めること、②同1条3項に基づきBS・BL全域をRIS Basel Juraプログラムに限ってNRP対象地域に含めることを、それぞれ連邦政府に求めている。

（SIP Basel Areaの現況）

ここで、RIS Basel-Juraの中核をなすSIP Basel Areaの現況について紹介しておこう。

SIP Basel Areaは、現在、①メインキャンパス（BL）、②ノバルティス・キャンパス（BS）、③SIP Basel ジュラ（JU）の3つの施設から構成されている。①メインキャンパスはバーゼル地方州（BL）Allschwill市³、②ノバルティス・キャンパスはバーゼル市中心部のノバルティス（Novartis）社敷地内、③SIP Basel ジュラはジュラ州都ドレモン市内に立地する。①に比し②は小さく、③はさらに小規模である。なお、①および③は、施設の内装投資に関し、NRPの枠組みから無利子融資の形で支援を受けている。

バーゼル地域（特にバーゼル市）は、ノバルティス、ロッシュ、サンド（ノバルティス傘下）という世界的な大製薬会社のほか、遺伝子組み換えなどバイオ関連の研究機関も多く立地する医薬品製造・研究の世界的な集積地であり、このため各IPには製薬、バイオ・ライフサイエンス、医療技術に関するハイテク企業やこれらを支援するコンサルティング会社や法務サービスなどの企業が多く在住している。各拠点の入居企業は、図表5①、②、③のとおりである（2024年10月時点）。

（RIS Basel-JuraのNRP3前期実施計画）

後述のRegio Basiliensisが外部の調査機関に依頼した2020-22年のRIS Basel-Juraの活動状況に関する外部評価（INFRAS [2023]）は、本プロジェクトは一部では目標を上回る成果を上げるなど順調に進んでいると評価し、そのうえで、①さらに多くの組織の参加に扉を開く、②

図表 5 ① SIP Basel メインキャンパス所在企業

企業名	活動内容等
Alentis Therapeutics	線維症と関連がんの治療
Alloy Therapeutics	製薬支援のバイオテック
Altamira Therapeutics	RNA関連技術を利用した治療
Arcondis	ライフサイエンスと健康に特化したコンサルティング
UXENION RESEARCH AG	製薬研究のバイオテック・スタートアップ企業
Axxam	ライフサイエンス分野の企業マッチング・サービス
B Squared	細胞遺伝子治療に特化したコンサルティング
Baselaunch	バイオテック・ベンチャー企業
Basilea	商業段階に達したバイオ製薬企業
Blackway Biosciences AG	心臓・血管や希少疾患の製薬開発
Boderm Pharmaceutical S.A.	医薬品・サプリメント製造
BRAUNPAT AG	特許・商標関連の法務事務所
Bright Peak Therapeutics	プロテイン研究、免疫療法
CAPTOR Therapeutics	腫瘍・慢性炎症治療薬開発のポーランド企業
Crystallise! AG	結晶化、分子構造のX線解析
CSEM	精密工学、デジタル技術
バーゼル大バイオメディカル学部	基礎科学知識の医学や治療への応用研究
ELDICO Scientific	エレクトロン機器製造およびサービス
Engimmune Therapeutics AG	プロテイン・免疫療法に関するAI技術応用バイオテック
GLYCOCALYX	がんの早期発見技術
Hamilton BONADUZ AG	流体の取り扱いに関するロボティクス
Hamilton Medical	集中治療室の換気装置製造
ICT Scouts	ネットワーク技術の人材発掘
InCephalo	前臨床段階バイオテック企業
J&J Campus Basel	ライフサイエンス・エコシステム企業のスイス法人
KISCO	製薬・バイオテックの資材調達・アウトソーシング支援
Midas Pharma	製薬関連スタートアップ支援
NANDASI Pharma Advisors	バイオテック、製薬業、投資家支援コンサルティング
ONENA MEDICINES	新薬開発のバイオテック・スタートアップ企業
PharmaBiome	マイクロバイオーム治療
PHIALOGICS AG	多臓器障害に関する検査法の前臨床段階開発
QuantumPoly	量子コンピューティングとAI技術によるポリマー開発
Salvina Therapeutics AG	自己免疫症治療開発
SIS Swiss International School	国際的な教育機関
SKAN	絶縁、クリーンルーム装置
SPHEROIDALS / バーゼル大学病院	バーゼル大学病院のスピンオフによるナノテック医療技術
T3 Pharma	遺伝子制御バクテリアによるがん治療法開発
Tenpoint Therapeutics	細胞ベースの治療法中心のバイオテック企業
UPM Biomedicals	白樺パルプを用いたライフサイエンス用品製造
Yokogawa Switzerland	横河電機のスイス法人
Yokogawa Innovation Switzerland	横河電器のバイオテック関連スイス法人

出典 :Basel Area ホームページ (②、③も同じ)。

図表5② SIP Baselノバルティス・キャンパス所在企業

企業名	活動内容等
ACROBIOSYSTEMS	ワクチン製造や治療等のための組み換えたんぱく質製造
AINET	ETHスピンオフ（健康・免疫に関するデジタル情報）
Ambient	製品設計に関するコンサルティング
BioCopy AG	ワクチン開発技術提供
BioFi AG	バイオイノベーション技術支援
BOTANIKIND	製薬、サプリメント、家畜飼料製造支援
Bottneuro AG	初期アルツハイマー症の診断と個人別治療法開発
CATUG	遺伝子研究支援
Certara	製薬関連のコンサルティング・ソフトウェア企業
CSL Behring	国際的なバイオ治療企業
Curare Swiss	非臨床段階から臨床段階にいたる医薬品開発設計支援
CUTEMPA MEDICAL AG	最新外傷治療法
DAES SA	数値シミュレーションに関するコンサルティング、支援
DayOne	ヘルスケア・ライフサイエンス分野のDX
DIGITAL SOLUTIONS	様々な分野のDX支援
DOCCLA LTD.	バーチャル病院（欧州で1万院以上にケア提供）
docjo GmbH	ドイツ市場を中心とした医療機器の開発製造
dynamXIP GmbH	メディテックなどに特化した知的財産コンサルティング
Expert.ai	あらゆる文書のAI分析
FatiAbGen	腫瘍・免疫治療関連の抗体開発
Galen Growth	健康産業等のマッチング・サービス
GIO Therapeutics	炎症・主要治療に関するGPCRs利用支援
Holmusk	シンガポールに本拠をもつデータ分析企業
INDEGENE	バイオテック・医療機器の製品開発支援
INSIFE	画期的な医薬品監視技術開発
LEGGUP	人材養成支援
Macrogen	DNA分析
MEDICAL INSIGHTS AG	ヘルスケア専門家の連携支援
Nutrix	デジタル健康モニタリング用ハイテクセンサー開発
Omnilogy Swiss AG	アプリケーションの性能と安全性に関する知識提供
Parexel	救命方法改善の支援
Quant Biomarkers AG	慢性疾患の早期発見と治療・予防のバイオマーカー技術
Scailyte	製薬用AI技術
SKYVOR MEDICAL	医療施設DX支援
Solenix	宇宙市場向けソフトウェア・エンジニアリング支援
Systag	製品開発・製造支援
Techfirm Industrie AG	ライフサイエンス産業のエンジニアリング・品質管理支援
Women on Stage	ライフサイエンス産業におけるジェンダー平等促進支援
ZOUNDRAM	新生児の鳴き声に基づく状態・欲求・感情分析

図表 5 ③ SIP Basel ジュラ所在企業

企業名	活動内容等
AiMorphous Health AG	AI血液検査装置
Ascentys-ESG	企業のESGパフォーマンス評価
AWA Switzerland Ltd.	知的所有権に関する法律事務所
CLOTX	医療機器開発
CNS THERAPY	慢性的ペインの心理学治療
Complyomics Sàrl	医薬品開発支援（品質・コンプライエンス）
Composites Busch	複合素材製造
Connect41	近接無線通信（NFC）のスタートアップ企業
Creapole	スタートアップ支援
CryoThermo 4.0 SÀRL	強度持続的運動を行う人々の健康改善
CSEM	精密工学、デジタル技術
DayOne	ヘルスケア・ライフサイエンス分野のDX
Hub Factory	B2B資源のデジタル化、コーチング
i4Challenge	スタートアップの地元企業との連携支援
INCAPTEK SÀRL	バイオテック等へのマイクロ（ナノ）カプセル化技術
Klybeck Life Science AG	サウジアラビアのライフサイエンス企業のスイス拠点
Moonlight AI	遺伝バイオマーカーのAIモデル化
OncoSwa	肺がん発見技術の改善方法開発
OrthoSens	エンジニアリングとメディテックの結合
Haute-Ecole Arc Ingénierie	応用技術の研究教育機関
VitaNexis	心筋梗塞の救命率を画期的に引き上げる救命法開発
Xsight Cybersecurity	サイバー脆弱性監視AI技術開発
XANASTIM	不眠症治療等のための神経刺激システム開発

都市部と田園地域の促進のバランスを維持する、③とくにデジタル案件をとりあげる、④極力当初から、NRP 適用地域内の目標値について合意する、⑤ SIP と地域のシナジーを拡大する、を提言した。連邦政府がNRP3 計画策定の参考にした OECD 地域報告 OECD [2022] に関しても、調査チームが RIS Basel-Jura を視察しており、関連 3 州は、報告書では直接触れられていないものの、高評価であったと受け止めている。

BS、BL、JU 3 州は、これらの評価をも踏まえ、RIS Basel-Jura は成功と判断し、2024 年以降も協力を一段と強化することを決定、共同でNRP3 前期（2024-27 年）実施計画を策定した。

プロジェクトの単一の運営担当機関である Basel Area は、BS、BL、JU を会員とするスイス民法上の協会組織として運営されており、各州がそれぞれの経済担当部署から 2 名、その他部署から 1 名を、さらに BS/BL 連合、JU の商工会議所からも役員を送っている。地域のイノベーション推進機関である Basel Area は、現在、①ライフサイエンス（治療イノベーション）、②健康、メディテック、デジタル・ヘルス、③産業イノベーション（主にデジタル化）と④アントレナーシップを中心テーマとして掲げている。①、②はバーゼル地域の伝統的な強み、③は近年の流れを捉えたテーマ、④は従来の重点分野以外の促進を目的としており、具体的にはコーチング活動などを内容としている。

RIS Basel-Jura にとって重要なことは、Basel Area 協会が 2019 年末から SIP Basel Area の運営も担当することになったことである。後者は独自のスタッフは持たず、元バーゼル市産業技術局長である Basel Area 代表の指揮の下に置かれている。NRP 政策に関する連邦政府との窓口は引き続き JU が担い、日常業務は Regio Basiliensis⁴ 協会が担当する。

なお、RIS Basel-Jura の中核は、Basel Area と同協会が運営する SIP Base Area の 3 拠点であるが、これに加え、各州が支援する BL 所在の 3 つのビジネスパーク（スタートアップ支援）、BS と JU 所在の 2 つのテクノパークも重要な要素として位置づけられている。

（RIS Basel-Jura の NRP3 前期実施計画における重点項目）

RIS Basel-Jura の NRP3 前期実施計画は、引き続き最終目標として「地域中小企業のイノベーション活力向上」を掲げ、基本的な運営方針としては、NRP2 中に SIP の 3 立地を確立し、それらを拠点として RIS のイノベーション支援活動が実施されたことを踏まえ、この方向を一段と推進することとした。

注目されるのは、連邦政府が NRP3 で掲げた横断テーマである、①持続可能な発展、②デジタル化、③ローカル経済のうち、①、②は RIS Basel -Jura も打ち出すが、③ローカル経営については、これまで確立した本プロジェ

クトの焦点が失われることを防ぐために、NRP3前期実施計画から除外することを敢えて明確に打ち出している点である。連邦政府が新機軸として打ち出した方向性であっても、自分たちの地域やプロジェクトに適合しないと判断すれば、無視することを積極的に表明するのは、いかにもスイスにおける州の力と自治意識の強さを反映しており、興味深い。

（RIS Basel-Jura の NRP3 前期資金計画）

実施計画の裏付けとなる資金計画が図表6である。参考までに、前期の資金計画も示しておいた（図表7）。

具体的には、運営費用と初期スタートアップ支援（PoE）にそれぞれ支援総額の10%を、コーチングに40%、残りの約半分を企業間のネットワーキングに充当

することを予定している。前期と比較すると、スタートアップ関係から既存企業のネットワーク関係に若干シフトしているが、これにはSIP Basel Areaが本格的に軌道に乗り始めていることも反映しているとみられる。なお、SIP施設に関する投資へのNRP融資については、BLの施設が前期中に立ち上がったため、今回の実施計画では計上されていない。

NRPの地理的な適用範囲については、前期同様、UP2024-27でもBLの一部地域をNRP法に関する政令1条2項に基づきNRPの適用範囲に含めることを、また同1条3項に基づきBS・BL全域をRIS Basel Jura プログラムに限ってNRP対象地域に含めることを連邦政府に求めている。

図表6 RIS Basel-Jura NRP3 前期（2024-27）の資金計画

			分野別比率、%	費用と分担（千CHF）		
				BS、BL、JU計	連邦政府	合計
地域中小企業のイノベーション活動向上	RISの運営と発展（総額の10%以内）	BaselArea（ビジネス&イノベーション）	7.63	367.5	367.5	735.0
		Regio Basiliensis（地域管理）	2.37	114.0	114.0	228.0
	Point-of-Entry（PoE）機能（刺戟フィルタリング効果、需要分析、トリアージュ）		9.83	473.0	473.0	946.0
	コーチング（製品・プロセスイノベーション支援）		30.44	1,465.5	1,465.5	2,931.0
	個別企業を超えたプラットフォーム（クラスター、ネットワーク行事）		49.73	2,394.0	2,394.0	4,788.0
合計			100.00	4,814.0	4,814.0	9,628.0

出典：UP2024-27。

図表7（参考）RIS Basel-Jura NRP2 後期（2020-23）の資金計画

			分野別比率、%	費用と分担（千CHF）			
				BS、BL、JU計	連邦政府	合計	
地域中小企業のイノベーション活動向上	RISの運営と発展（総額の10%以内）	BaselArea	6.75	297.0	297.0	594.0	
		Regio Basiliensis（地域管理）	2.45	108.0	108.0	216.0	
	Point-of-Entry（PoE）機能（刺戟フィルタリング効果、需要分析、トリアージュ）		11.25	495.0	495.0	990.0	
	コーチング（製品・プロセスイノベーション支援）		35.00	1,540.0	1,540.0	3,080.0	
	個別企業を超えたプラットフォーム（クラスター、ネットワーク行事）		44.55	1,960.0	1,960.0	3,920.0	
	合計			100.00	4,400.0	4,400.0	8,800.0
	SIP Allschwill（BL）に対する投資				BL補助金 5.7(*)	連邦政府融資 15,000.0	第三者(**) 150,000.0

（注）*BSも同額投資。**GRID（Grand Réseau d'Innovation et de Développementの略）の投資額。GRIDはSIP Basel Main Campus施設の所有者で、SIPが施設を長期賃借する。

出典：UP2020-23。

3 グラウビュンデン州の実施計画

本章では、2章でみた RIS Basel-Jura とは対照的ともいえる、グラウビュンデン州 (GR) の NRP3 前期実施計画を取り上げる。

グラウビュンデンは、スイス東南部のアルプス地帯に立地し、イタリア、オーストリア両国と隣接する州である (国境は幾つかの峠を除き急峻な岩山で隔たられている)。人口は7万人強、平野部は州都クール周辺に限られる一方、ダボス、サンモリッツなど世界的な山岳観光地を多く抱えている。また、スイスの第4の公式言語であるロマンシュ語話者もこの地域に集中している。NRP との関係でみると、田口 [2024] で示したように、支援を受けているプロジェクト件数は、スイス各州の中で最も多い。

同州の実施計画の検討に入る前に、この地域の地域開発の特徴をつかむためにも、NRP の支援を受けた2つのプロジェクトについて、簡単に触れておこう。

(miaEngadina <ミアエンガディーナ>)

miaEngadina は、観光、健康産業、デジタル化の分野にまたがる地域振興プロジェクトである。miaEngadina の各年の年次報告書 (2019-23 年) に基づき、創設からの経緯と最近の活動について、簡単に紹介しよう。

miaEngadina は、Val Müstair 溪谷の高品質光ファイバー・ケーブル整備、UNESCO エコパーク指定を契機に2014年に結成されたフェースブック・グループを基に、2016年に協会組織として立ち上がった。Val Müstair の人口は、狭域で1,400人、広域でも9千人強である。miaEngadina の会長はマイクロソフト社の従業員であったが、2018年に退職し、協会の運営に専念している。同社はその後もこのプロジェクトを積極的に支援している。

miaEngadina は、“First Third Place” を標語として、インターネット環境の優れたコワーク・スペース (図表8左) の運営を軸に、地域の学童向けの Office365 提供などデジタル、教育、健康促進の屋外活動と観光イベントと組み合わせる活動を行っている。デジタル教育の成果

として、COVID19 にともなうロックダウンの際には、地域の教育を一日で在宅オンライン授業に切り替えることができた。

標語の Third Place は、自宅、職場に次ぐ第3の活動場所を指しており、そのベストと謳っている。

コワークスペースは、クリエイションと仕事を兼ねたいわゆるワーケーションの対象として、都市部ビジネス関係者の一時利用や、地域にセカンドハウスを所有する層をターゲットとしている。こうした活動に加え、2027年中の稼働を目指し、イノベーション施設 Innovation Hub La Punt の準備も進めている (図表8右)。同施設は総面積7,000㎡の木造建物に授業・ワークショップルーム、オフィス・スペース、スポーツトレーニング設備、ホテル、賃貸住宅などを設け、企業・研究・スポーツ、地元住民・来訪者の交流から新しいアイデアが生まれることを狙うものである。

miaEngadina (関連組織を含む) は、UNESCO エコパークの拡張可能性に関する調査プロジェクトとして1万CHF、Innovation Hub La Punt に関し14.1万CHFを、NRP の返済不要補助金として支援されている。

(graubündenVIVA)

graubündenVIVA は、GR 州政府、生産者、農業観光団体などを会員とする協会組織で2016年に結成され、2018年には同協会が100%出資する同名の株式会社も設立された。その活動について、2023年の年次報告書とホームページを基に紹介する。

graubündenVIVA は、グラウビュンデン州を「アルプスの楽しさ文化の牙城」と位置づけ、地域の生産物、楽しみ、料理の知名度を引き上げることを目的に、「感性の祭り2019-2020」と題する長期キャンペーン・プロジェクトを立ち上げ、「graubündenVIVA - 山の恵み」をテーマとしたイベントシリーズを企画した。graubündenVIVA は、その準備のため、連邦政府から、NRP に基づき約18万CHFの返済不要補助金を受けている。

この企画は、コロナ化で一部延期を余儀なくされたが、

図表8 コワークスペース、Innovation Hub La Punt (完成予想図)



2021年以降も継続することが、州政府の方針として決定された。現在は、①「アルプスの楽しさ文化の牙城」としてのグラウビュンデンのポジショニング、②経済立地と食糧供給システムの強化、③持続可能な価値創造、④アクターの育成と能力強化、を目的として掲げて活動している。

具体的な活動内容は、①ターゲットを絞ったコミュニケーションによる知名度向上、②地域の食糧供給システムの可視化、認識化、③能力向上とネットワーキング、④イノベーション・製品マネジメント、⑤戦略策定とトレンド把握であり、その中核は、州内外でのキャンペーン活動に加え、地域ブランドの確立である。図表9の左は、グラウビュンデン州が定めるロゴであるが、これを基にした製品ロゴ（中央）、イベント等ロゴ（右）などの管理、普及活動に力を入れている。また、地域製品の認知度向上は観光にも好影響を及ぼすとして、関係者、とくに生産者と観光業界のネットワーキングやそのためのアクターの育成も事業の大きな柱に据えている。

（グラウビュンデン州のNRP3前期実施計画）

グラウビュンデン州のNRP3前期実施計画（UP2024-27GR）は、その冒頭でNRPは同州にとって競争力、イノベーション力および輸出経済の強化に資する効果的で確立された政策と位置づけ、これを継続する方針を明らかにして、「幅広い評価と地域の直接的な必要性」に対応し、小規模なインフラ投資やローカル経済に関連するプロジェクトの促進の可能性への拡大も図る、と宣言している。前章でみたRIS Basel-Juraのケースとは対照的に、連邦政府のNRP3における新機軸（田口 [2024]）である「小規模インフラ投資」や「ローカル経済」を積極的に取り込んでいくことを明確にしている。

UP2024-27GRの戦略目標と、それをやや具体的に説明した方向性を整理したのが、図表10である。

2つの戦略目標は前期と内容的には大きくは変わっていないが、表現としては「レジデンシャル・エコノミー」や「追加的な促進手段」⁵など、連邦政府のNRP3実施計画を強く意識しているのが窺われる。実施計画の本文で

図表9 graubündenVIVAのロゴ



（出典）：graubündenVIVA 年次報告書（2023年）。

図表10 グラウビュンデン州 NRP3 前期実施計画の戦略目標と方向性

2024-27年の戦略目標	（参考）2020-2023年の戦略目標
輸出指向価値創造システム（観光、産業、教育健康）のイノベーション力・競争力強化	鍵となる輸出指向分野（観光、産業、教育健康）の競争力強化
追加的な促進手段によるレジデンシャル・エコノミー維持強化	アクター（地域・ローカル）の活性化と地域の特定ポテンシャルの価値化
2024-27年戦略の方向性	（参考）2020-23年重点行動分野
民間経済に資する経済・立地促進政策	DXのチャンスを生かす
立地政策における輸出指向の明確化	重要分野の生産性向上
イノベーションに向けた刺戟	観光経済の競争力強化
DXの促進とチャンスの利用	輸出指向価値創造システムの競争力強化
持続可能な発展と気候変動抑制/適応にチャンスを見出す	幅広い知識技術移転によるイノベーション促進
レジデンシャル・エコノミーによる価値創造の確立	その他の価値創造システムの補完機能活用
発展と有効性のシナジー	州外の経済センターとのネットワーク活用
	分野政策間の協調促進
	自治体-地域-州の協業における資源投入の集中と効果指向の一段追求
	地域アクターとプロジェクト運営者の能力向上
	地域労働市場の機能改善

出典：UP2020-23GR、UP2024-27GR。

は、NRP 政策の第一目標を「輸出経済の強化」とし、州における「輸出経済」の内容について、①観光、②輸出産業、③地域の輸出価値創造システム（例えば、教育健康経済、自然資源）と説明している。これは前期の計画をほぼ踏襲したものであるが、詳細に比較すると、前期には③の例として、教育健康経済、自然資源とともに示されていた農林業製品加工が省かれている。この点がどこまで強く意識されていたのかは、実施計画からは明確には読み取れない。

戦略目標を敷衍した説明では、前期の「重点行動分野」を「方向性」に代えており、直接的な比較には限界があるが、あえてこれに着目すると、次の諸点が浮かび上がる。

- ① 前期に掲げられていた、「州外とのネットワーク」、「分野政策間の協調」、「自治体-地域-州の協業」、「アクター等の能力向上」、「労働市場の機能改善」などの表現が明示されていない。これらは、既にある程度達成された、ということのようである。
- ② 「重要分野の生産性向上」、「観光経済の競争力強化」といった表現が、「イノベーション」、「立地（促進）政策」に置き換えられており、アクセントがやや変化している。
- ③ 「持続可能な発展」、「気候変動」、「レジデンシャル・エコノミー」などを鮮明に打ち出し、連邦政府のNRP3実施計画と歩調を合わせることを明確にしている。
- ④ DX（デジタルトランスフォーメーション）を、引き続き重要項目と位置づけている。

なお、NRP 計画とは期間に少しずれがあるが、グラウビュンデン州は、「州政府プログラム 2020-2024」で、①デジタル化とイノベーション、②グリーンディール、③多様性を包摂する山岳州、という3つの柱を打ち出している。同計画について詳述する余裕はないが、UP2024-27GR に引用されている次のキーワードからは、州が当面、何を大切にしようと考えているか、大まかなビジョンが浮かび上がってくる。

- ① デジタル化とイノベーション
デジタル化推進、イノベーション戦略、教育研究、専門力、ネットワーク
- ② グリーンディール
エネルギー、モビリティ、自然災害、農業、生命多様性
- ③ 多様性を包摂する山岳州
地域における生活と労働、言語と文化、健康維持、達成感、食糧と観光、立地マーケティング、地域発展

当然ながら、州のNRP3実施計画は、このビジョンを強く反映している。

（NRP3 前期の資金計画）

実施計画の裏付けとなる資金計画をみると（図表11）、計画自体がこれまでの方向性の継続であるため、全体としての構成は前期から大きくは変わっていない。

図表 11 グラウビュンデン州の NRP3 前期資金計画

2024-27年資金計画（百万CHF）			
	補助金		融資
	連邦	州	
価値創造システム（観光）	6.40	6.50	11.00
価値創造システム（産業）	3.80	4.10	6.00
価値創造システム（教育健康）	0.60	0.60	5.00
価値創造システム（レジデンシャル・エコノミー）	1.30	1.30	3.00
その他の措置	1.60	1.60	
	13.70	14.10	25.00

（参考）2020-2023年資金計画（百万CHF）			
	補助金		融資
	連邦	州	
価値創造システム（観光）	6.70	6.70	11.00
価値創造システム（産業）	2.15	2.15	6.00
価値創造システム（教育健康）	0.70	0.70	5.00
地域発展主体	1.75	1.75	
	11.30	11.30	22.00

出典：UP2020-23GR、UP2024-27GR。

しかし、一見して明らかなように、前期の3つの価値創造システムである、観光、産業、教育健康に、4つ目の価値創造システムとして、レジデンシャル・エコノミーが新たに加わっている。さらに、観光、教育健康への投入資金をわずかに減額する一方で、産業分野への投入をかなり明確に増加させている。

グラウビュンデン州は、産業分野の施策のうち立地促進に関し、2013年より州内の地域立地促進戦略（rSES：regionale Standort-entwicklungsstrategien）を打ち出し、2020年にこれを拡充してNRP3計画に反映させている。前述のmiaEngadinaが計画しているInnovation Hub La Puntプロジェクトも、こうした州の方針に沿ったものといえよう。

4 おわりに

本稿では、スイスの地域政策の第3期（NRP3）実施計画への各州の対応のうち、①RIS Basel-Juraと、②グ

ラウビュンデン州の実施計画について紹介してきた。この2つのケースは、前者が地域的にはスイス北西部でドイツ・フランス両国に接し、世界有数の製薬会社を中心とする大企業の立地集積地であるパーゼルを軸とし、メディテック、バイオテックという超ハイテク型のイノベーションを推進するプロジェクト、後者はスイス南東部のアルプス山岳地域に位置し、自然資源と観光に大きく依存する地域の振興と極めて対照的である。また、前者は連邦政府がNRP3で打ち出した新機軸である「居住者経済（レジデンシャル・エコノミー）」を敢えて捨象し、従来型のイノベーション推進に特化する反面、後者は連邦政府の方針の修正を積極的に取り込んでいる。ある意味では、こうした、極端ともいえるほど異なる施策を、「地域政策」という一つの冠の下で推進していることに、スイスの特徴があるといえよう。

超ハイテク産業の振興も中山間地支援も包摂することで、「連邦政府が地域政策」を推進することについて、スイスでは政治的な妥協が成り立っている。州（カントン）の力が極めて強い連邦国家であるスイスと、中央の力が相対的に強いわが国とでは国情は大きく異なるが、国土に占める山岳地域の比率が極めて高く、一方では臨海大工業地域や最新の産業を、他方では過疎化の進む山岳地域を抱える日本とスイスには類似点も多い。その観点からも、スイスにおける「地域政策」の多様性は、極めて興味深いともいえるのではないかな。

本稿では、スイス地域政策のいわば両極を探ってみたが、今後は、機会をとらえ、スイスの他州の取り組み、さらには第3期に入ってから具体的な地域政策プロジェクトの進展についても目を向けていきたい。

補論 バーゼル地域以外のスイスにおける RIS と SIP

補論では、本論で紹介した RIS Basel Area、SIP Basel Area 以外の RIS、SIP の概要との現状について、各州や SIP のホームページ情報などをもとに、簡単に整理しておきたい。情報は2014年10月時点のものであるが、ホームページの更新状況等によっては、実際の現状と多少のずれがある可能性はある。

（RIS Basel Area 以外の RIS）

① RIS-SO

スイスの6のRISのなかで、最も成功とされているのが、RIS-SO (Système régional d'innovation de Suisse occidentale) であり、NE、BE、JU、FR、VD、GE、VS の西スイス7州が参加、ドイツ語圏のBEを除く6州はフランス語圏にある（田口 [2014]）。NRP2 前期（2016-

19年）には7州が共同で実施計画を作成していたが、その後は各州がそれぞれの計画のなかで位置づけている。RIS-SO は、Alp ICT（情報通信）、BioAlps（バイオ産業）、CleantechAlps（環境産業）、Micronarc（精密技術）という産業分野別プラットフォームと、Alliance（技術）、platinn “innovation d'affaires”（経営）、platinn “finance”（ファイナンス）という3分野のコーチング活動を軸にイノベーションを推進する構想であり、中核的な拠点はSIP West EPFL である。

② RIS Mittelland

RIS Mittelland には、BE を中心に、AG と SO が参加している。BE によると、3州間で、2024-2025 年にかけて実施計画を詰め、2026-27 年を試行期間にあてる方針である。なお、BE には、SIP Biel、AG には SIP Innovaare が所在する。

③ RIS Zentralschweiz

LU、NW、OW、SZ、UR、ZG の6州が参加している。主導はLUで、2016年より Verein Innovations Transfer Zentralschweiz (ITZ) が運営に当たっているほか、Centre Suisse d'Electronique et de Microtechnique (CSEM) が2000年に開設した Alpnach 支所も一部協力している。

④ RIS Ostschweiz (INOS)

INOS は、AR、AI、GL、GR、SH、SG、TG、ZH の東部8州が参加し（ただし、ZH は一部山岳地域のみ）、TG が主導している。SG には、SIP Ost が所在するが、東部スイスにはリード産業が存在せず、観光依存度が高いため、まとまりには苦慮している模様で、2024年より共同の実施計画を策定する方針であるが、2024年10月では未公表である。

⑤ RIS Sud

TI と GR のイタリア語圏を対象とする RIS で、TI が主導し、Agire 財団が運営する。SIP Park Ticino は準備中で、あまり活発な活動はおこなわれていない模様である。

（バーゼル以外のスイス SIP）

① SIP チューリッヒ

軍民共用空港（Dübendorf Airport⁶）周辺の広大な用地に展開する予定の IP で、2024年10月に着工、2032年に1段階完工を目指している（補論図表1）。焦点を当てるテーマとして、ロボティクス、モビリティ、宇宙航空、ハイテク製造業が想定されており、スイス連邦工科大学

チューリッヒ校と密接に連携していくことが予定されている。

補論図表 1 SIP Zurich 完成想像図



② SIP West EPFL

SIP West EPFL は、フランス語圏 5 州 (VD、GE、NE、FR、VS) に分散する機関・施設のネットワークとして運営されている。EPFL が、スイス連邦工科大学 (ETH) ローザンヌ校の仏語 *École polytechnique fédérale de Lausanne* の略語であることからわかり、同大学と密接な関係をもつ。

SIP West EPFL は、次の 4 拠点から構成されている。

- A EPFL Innovation Park (ローザンヌ) : EPFL 内に立地し、入居企業数は 150 強と SIP 各拠点のなかで最大。ICT が 4 割、ライフサイエンス 2 割のほか、精密技術、クリーンテック (環境) が中心。
- B Campus Pilly (ローザンヌ) : EPFL の飛び地内に立地し、ICT 関連 8 社が入居。
- C Campus Biotech (ジュネーブ) : 製薬企業跡地に立地し、バイオ・ニューロ・エンジニアリングセンターに脳科学研究所が加わり、ジュネーブ大学病院と協力して学際研究を行う。入居企業は 43 社で、ライフサイエンス、バイオテックとこれを支援する各種ビジネスが中心。
- D ecotope (ローザンヌ) : 各分野間の協力活動の促進拠点として、2026 年の運営開始を目指し準備中。

このほか SIP West EPFL は、次の 3 施設とは密接に協力することが想定されている (Schweizersche Bundesrat [2015])。

- a : Microcity (NE ニューシャテル市) : 高度精密 (マイクロ・ナノ) 技術の IP。時計産業と関係が深く、近接の CSEM (Centre Suisse d'Electronique et de Microtechnique: スイス国立の精密・電気工学研究所) とほぼ一体となり連携している。
- b : blueFactory (FR フリブル市) : ビール工場跡地

を利用したゼロ・カーボン技術の実験的研究施設で、フリブル大学と密接に連携している。

c : Energypolis (VS シオン市) : 水力発電とグリーン化学に焦点を当てる研究施設。

SIP のホームページの各拠点を示す地図 (前掲図表 3) では、SIP West EPFL とこれら 3 施設の所在地を結ぶ線が引かれているが、それ以上の説明はない。SIP と協力はするが、組織上はその傘下に位置づけず、あくまでも地元自治体による運営であることを示しているようである。

③ SIP Innovaare

Park Innovaare は、スイス北部の AG 州に立地する IP である。隣接 (地下道で直結) するパウル・シェラー研究所 (PSI *Paul Scherrer Institute*) は、自然科学・エンジニアリング分野ではスイス最大の国立研究所で、2024 年現在、2,300 人の人員と年間 4.6 億 CHF の予算で運営されている。スイス連邦工科大学と密接な関係を持ち、高度な素粒子加速装置を研究者および産業の利用に供し、プロトンを用いた特殊ながん治療も実施している。IP 施設の建築面積は 19 万 m^2 で、潜在的に 50 ヘクタールまで拡大できる用地がある。

入居者は補論図表 2 のとおり 23 社で、構成はかなり特徴的である。ホームページの企業紹介から読み取れるだけでも、7 社がスピノフないし開発保守など PSI と密接な関連を持っており、他の大学や研究機関とのつながりを持つ企業も多い。いずれも、極めて高度のハイテク企業ばかりであり、PSI の施設利用に基づく特殊素材の開発・生産・分析や関連機器の製造、メンテナンス、開発に関連する分野が中心となっている。

④ SIP Ost

SG 州都サンガレン市に立地し、2022 年初より運営を開始した。現在の総面積は 7,000 m^2 で、将来的には最大 25,000 m^2 まで拡張可能としている。サンガレン大学、州立病院などと連携しており、重点分野として、a デジタル化、b 健康、c センサー技術を掲げている。2024 年 10 月時点の入居企業は 47 社で、電子機器やデジタル化関連企業が多い。

⑤ SIP Biel

2016 年に前身の INNOCAMPUS の運営によりスタートし、翌年には同社が SIP Biel AG に改組して引き続き運営に当たっている。2022 年に、Biel 駅前に新しい施設をオープン、5 千 m^2 をプロジェクトルーム、3 千 m^2 をオープン・スペース、3 千 m^2 を研究・実験ラボとし、残りの

補論図表2 Innovaare 入居企業（2024年10月現在）

企業名	活動内容等
ANAXAM	ニュートロン、シンクロトロン照射による素材解析
ASTRA Therapeutics	医薬品デザイン、開発
cross-ING	エンジニアリング支援
Datalystica	PSIスピンオフ。データ解析ソフト
Eulitha	超高解像度リトグラフィ装置
Excelsus	PSIスピンオフ。素材のマイクロ構造分析。
Expose GmbH	PSIスピンオフ。プロテイン結晶像技術で製薬等支援
GratXray	PSI・ETHスピンオフ。乳がんコンピュータ画像診断
HeiQ GrapheneX AG	極薄被膜物質の研究・開発・製造
leadXpro AG	PSIの技術を用いたプロテイン構造分析技術
PIBond	半導体製造材料生産
Proxima Fusion	Max-Planck研究所の核融合実験技術を用いたプラズマ装置製造
PSI Center for Photon Science	PSIと協力したビーム装置の生産・保守
PSI Center for Accelerator Science	PSIの素粒子加速装置の製造・運営・開発
Qnami	バーゼル大物理学部発。量子技術を用いた超精密測定
Renaissance Fusion	核融合エネルギーによる電力供給技術
SenSiC	シリコン・カバードを用いたセンサー製造・販売
Swiss PIC	極小光学部品の大型装置等への組み込み・検査
TLD Photonics	ハイエンドレーザー装置の製造開発
Transmutex	核兵器拡大につながらない核エネルギー技術開発
Universallab	素材の化学、物理、機能に関する分析検査サービス
VDL ETG	オランダ企業の子会社で、主に高度真空技術を提供
XRnanotech:	研究・医療用ナノ構造光学機器の製造

4千㎡にはベルン大学応用科学部と地域の工業専門学校が入居している。現在の入居者は、両校を含め、31社である（ホームページの入居者ロゴによるカウント。年次報告資料では約40社としている）。業種的には、メディック、電子・精密機械などのほか、上記のように2つの工業系の高等教育機関が入居しており、教育と産業イノベーションのシナジー効果を狙っている。

⑥ Park Ticino (SIP Zürich 傘下)

スイス国鉄が計画するベリゾーナ (TI) 市のニュータウン (12万㎡) に、2.5万㎡ IP 用地を確保し、2032年の

運営開始を目標に準備中で、現在は、ルガーノ市に本部を設置している。ターゲットとしては、a ライフサイエンス、b ICT、c メカトロ・エレクトロニクス・素材技術の3分野を想定している。

⑦ Park Central (SIP Zürich 傘下)

ツーク市 (ZG) に、ワークショップ・コワーク用スペース、ラウンジなど1,500㎡の施設を有し、エネルギーと環境に配慮した建設を重点テーマに、各種のラボ、セミナーやネットワーク、コーチングなど、ネット構築、スタートアップ支援活動を行っている。

参考資料 本稿で参考にした各州の NRP 実施計画等は次のとおり。

(RIS Basel-Jura)

UP2012-15: "Gemeinsames Umsetzungsprogramm für die Neue Regionalpolitik Basel-Stadt und Basel-Landschaft 2012-2015"

UP2016-19: "Interkantonales Umsetzungsprogramm zur Regionalpolitik 2016-2019 der Region Basel-Jura Regionales Innovationssystem (RIS) Basel-Stadt, Basel-Landschaft und Jura."

UP2020-23: "Interkantonales Umsetzungsprogramm zur Regionalpolitik 2020-2023 der Region Basel-Jura Regionales Innovationssystem (RIS) Basel-Stadt, Basel-Landschaft und Jura."

UP2024-27: "Interkantonales Umsetzungsprogramm zur Regionalpolitik 2016-2019 der Region Basel-Jura Regionales Innovationssystem (RIS) Basel-Stadt, Basel-Landschaft und Jura."

(グラウビュンデン州)

UP2020-23GR: "Neue Regionalpolitik im Kanton Graubünden Umsetzungsprogramm Graubünden 2020-2023"

UP2024-27GR: "Neue Regionalpolitik im Kanton Graubünden Umsetzungsprogramm Graubünden 2024-2027"

miaEngadina: 各年の年次報告書 (2019-23 年)

graubündenVIVA: 年次報告書 (2023 年)

その他の参考文献

INFRAS [2023] “Audit RIS Basel-Jura: Kurzevaluation Periode 2020-22 Schlussbericht“.

OECD [2022] “Enhancing Innovation in Rural Regions of Switzerland”, *OECD Rural Studies*. OECD Publishing, Paris.

Schweizerische Bundesrat [2015] “Botschaft zur Ausgestaltung und Unterstützung des Schweizerischen Innovationsparks”.

—— [2023] “Botschaft zur Standortförderung 2024-2027”.

田口博雄 [2014] 「スイスにおける新地域政策の運営状況について—Neuchâtel 州を中心とした実地調査をつうじた考察—」、*地域イノベーション* 6 巻、法政大学地域研究センター。

—— [2025] 「スイスにおける地域政策 (NRP) の最近の展開: 第 2 期 (2016-23 年) の評価と第 3 期 (2024-31 年) 計画の概要」、*地域イノベーション* 17 巻、法政大学地域研究センター。

注

- 1 NRP3 では BL の一部地域が NRP 対象地域となったため、同州は州としての実施計画も策定している。
- 2 この機関の表記は、時期により BaselArea.swiss、BaselArea、Basel Area とたびたび変更されているが、本稿では Basel Area に統一する。
- 3 同市は BS に隣接、同一市域にあり、フランス国境にも接している。
- 4 バーゼルに接するドイツ・フランス国境や州境をまたぐ協力組織。BS・BL・JU のほか、AG・SO 州をはじめ、国・州境を超えた隣接地域の主な自治体、企業、教育機関、団体や企業が会員。当初から RIS Basel-Jura の業務を担当している。
- 5 連邦政府の NRP3 実施計画では、それまで認められていなかったインフラ投資への返済不要補助金についても、連邦支援額 5 百万 CHF 以下であれば適用対象とされ、2023 年にはそのための法改正も実施されている (田口 [2024])。
- 6 現用空港としては世界最古とみられており、世界遺産への登録も取りざたされている。